一般質問通告議員

平成26年第4回(9月)定例会

1	山	Ш	香	_
2	樗	沢		諭
3	髙	田	保	則
4	横	尾	祐	子
5	八	木	清	美
6	堀	ЛП	義	徳
7	渡	辺	幹	衛
8	宮	澤		照
9	植	木		茂
10	吉	住	安	夫
11	関	根	正	明

一般質問通告要旨

平成26年第4回(9月)定例会

1 山川香一

1 ふるさと納税について

- 1) 現政府においては、来年度から税金が軽減される寄付の上限を2倍に引き上げ、 さらに手続きを簡素化し、ふるさと納税制度を拡充するとしている。妙高市も自主 財源の少ない中、ふるさと納税は重要であり、今まで以上の積極的な宣伝努力が必 要だが、どのように考えているか。
- 2) 他自治体でも地方の特色を出し、ふるさと納税者にお礼の地方産品を送り成果を 上げているとの報道がある。ある自治体ではお礼として、自治体内の旅館や商店の 半額利用券を贈り好評とのことである。

他自治体のよいところを見習い、積極的に取り組むべきと考えるがどうか。

2 「妙高市は住みよさ県内一」の発表について

(株) 東洋経済新報社による、第 21 回全都市「住みよさランキング」(2014年)では、妙高市は安心度の数値が上がり住みよさ県内1位との発表があり、うれしくもあるが、市民からは本当にそうなのかとの不安の声が多くある。

今後の政策においては、より親切な行政サービスが重要と考える。

1) 妙高市は県内でも豪雪地帯にあり、雪で苦労し住みよいという話は聞かない。市民が快適に住み続けるには雪処理対策が重要である。

屋根雪処理は高齢者に対する支援制度はあるが業者が対応しきれない場合がある。 流雪溝の決まった時間に入れられない家庭もある。除雪ができない狭い道路に面し た住宅もある。排雪場所を確保するため費用負担している地区もある。また、灯油 などの高騰から融雪設備を設置している家庭に対する特別支援や、災害救助法の基 準を実態と合わせるべく下げるような見直しを国や県に求めるべきという声もある。 このことから抜本的支援制度の見直しが必要と思うがどうか。

- 2) 少子高齢化の中にあって、中山間地の集落の高齢者が、日常の生活用品の購入に 苦労している。移動販売車に支援するなど高齢者の生活を支援することが必要との 声があるが、どのようか。
- 3) 高齢者が通院を含む移動で苦労している。もう少し安価で便利な移動方法を求める声が多いが、どのようか。

3 野鳥保護などについて

近年、市内各地域、林野で小鳥が減少している。市民からも野鳥の保護が必要との声がある。春から異常発生した毛虫やガの発生も野鳥が減ったためではないかとの声もある。妙高市が強く発言している「国立公園妙高・戸隠」も、豊かな自然があってこそ、魅力ある国立公園となる。

魅力あるバードウオッチングをより多く楽しむことができるよう努力すべきである。

- 1) 近年、小鳥が巣をつくってもカラス被害で非常に数が減少している。60年以上前に妙高高原北小学校で小鳥の巣箱取り付けを何年か行った実績がある。魅力ある国立公園、自然の豊かさが多い妙高にするためにも、小鳥の巣箱を子供や市民とつくり、取りつける保護を行ってはどうか。
- 2) 上信越高原国立公園における妙高・戸隠地域の分離独立後、野鳥保護と高山植物 保護について、ふるさと納税を財源とした事業にすることも一案である。全国に妙 高市の活動を宣伝し多くの人の協賛を得ることが重要と考えるが、どのようか。

2 樗 沢 諭

1 局地的豪雨対策について

- 1) 8月20日、広島市で午前1時半からの3時間の降雨量が観測史上最大の217.5 ミリメートルを記録し、土石流やがけ崩れの土砂災害で甚大な被害が発生した。新 潟県の土砂災害警戒区域は7243カ所、建物損壊の恐れがある特別警戒区域は4617 カ所、妙高市の土砂災害警戒区域は107カ所、特別警戒区域は59カ所あり、妙高 市にも土砂災害要因があるので対応が必要であると考える。広島市の災害の所見と それを受けての今後の市の対応はどのようか。
- 2) 気象庁では、予報用語において降雨量が1時間に50ミリメートル以上から80ミリメートル未満は「非常に激しい雨」、80ミリメートル以上は「猛烈な雨」と表現し、警告している。

気象情報の「降水短時間予報」「降水ナウキャスト」の高精度の降雨情報を活用し、 市民が迅速に対応できる体制づくりが必要と考える。豪雨の情報収集内容と市民へ の周知の仕方はどのようか。

3) 豪雨災害の前兆には異常な音、振動、におい、水の流れ等が通常と違う状況があり、一刻も早く察知し対応することが大切である。

市民の自助・危険予知能力向上と各地域の自主防災組織の防災力向上が必要と考えるがどうか。

2 平和行政、平和教育について

- 1) 終戦から 69 年が経過し、戦後生まれは総人口の8割を占め、戦争体験者が減少する中、被爆体験は核なき世界を築く礎だが、被爆者健康手帳を持つ人の平均年齢は約79歳と高齢である。 戦争・被爆体験を次世代へ継承していくことが必要であり、パネル展に戦争の資料や遺物展示などの工夫をし、市民啓発が必要と考えるが、市の平和行政の取り組みはどのようか。
- 2) 非核平和都市宣言の宣言文は、「生命地域・妙高」の平和への決意があふれ、貴重である。 市内外の皆さんに平和への思いを伝えるため、市役所正面や新井駅前に掲示してはと考えるがどうか。

3) 平和教育は国際理解教育、同和教育、性教育とともに人権学習の大きな柱である。 日常生活の中で発生するいじめ、けんかなどの身近な争いの中から平和な状態を維持するための思いやりや生命の尊厳を教え、戦争の残酷さ、悲惨さ、平和の大切さを知り、一切の暴力に反対し、平和社会の実現に貢献する人間を育てる平和教育の充実が必要と考える。小学校・中学校での「人間の命の尊厳教育」「平和教育」の内容はどのようか。

3 髙田保則

1 社会保障制度と妙高市社会保障政策について

平成24年8月に「社会保障と税の一体改革関連法」が成立をし、以降、次々と関連 法案が国会に提出され成立している。

平成25年12月には医療制度改革、介護保険制度改革等を重点とした「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」が公布・施行された。この法律に基づく措置として、効率かつ質の高い医療制度を構築するとともに「地域包括ケアシステム」を構築することを通じ地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、医療法、介護保険法等の関係法律について所要の整備等を行うという趣旨の「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」が第186回国会で成立した。

この法律では地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の確保ということで都 道府県に対し、「地域医療構想(ビジョン)」の策定を義務づけ、自治体には、在宅医療・介護連携の推進などの地域支援事業の充実とあわせ、全国一律の予防給付を地域 支援事業に移行し、多様化を図る「地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化」を義務づけている。

医療法・介護保険法の改正は自治体にとって県との連携が今まで以上に、医療介護 での独自政策の策定など大きな変革を求められている。

- 1) 新潟県の地域医療ビジョンと妙高市の医療・介護施策の連携は。
- 2) 介護保険認定審査会での審査基準、会の運営方法はどのようになるのか。介護保険法の改正で、要支援、介護度判定の基準は、会の運営は。
- 3) 地域包括ケアシステムの構築方法とシステム構築の責任者は。
- 4) 地域支援事業計画と在宅医療・介護の充実策は。
- 5) 行政組織機構変更の必要はないか。

1 女性の活躍推進について

少子高齢化が進む中、国の計画において「2020年に指導的地位に女性が占める割合を少なくとも30%程度にする」と目標設定されている。昔から「男は仕事、女は家庭」に代表される性別による固定的な役割分担意識をなくそうとする男女共同参画事業にもようやく光が見えたと考える。市役所職員人事においても初の女性課長の起用、女性係長は昨年の3名から今年は6名の起用と増加し、現在もそれぞれの部署で活躍されている。また審議会等の女性委員の比率も高い割合であると聞く。

しかし、25 年度に実施した市民意識調査では「社会通念・習慣・しきたりのなかで 男女平等である」と回答した割合は19.2%で、まだまだ市民の意識として平等意識は 低いようである。

今後は企業に対して女性登用の推進にどのように働きかけていくのか。また、この機会に地域においても女性の役員、リーダーの選出に積極的に取り組む必要があると考えるがどうか。

2 男女が妙高市に住みたいと思う取り組みについて

全国的に、少子化対策事業として婚活事業は、今まさに花盛りである。当市においても活発に開催している。出会いから結婚、妊娠、出産、育児に至るまで切れ目のない支援をしてほしいものである。

- 1) これまで出会いサポート事業では多くの方が参加し、何組かのカップルが成立し、 結婚に至った実績を聞いているが、より効果を上げるために、他市の婚活支援団体 との交流も検討してみてはどうか。
- 2) すべての夫婦に心身の正しい知識を知ってもらい、健康な家庭生活を送ってもらいたいが、当市のサポートは十分と考えているか。
- 3) これまでの子育て支援を大変評価しているが、もう少し踏み込んで、二人目の保育料無料化を検討してはどうか。

5 八 木 清 美

1 「観光案内ボランティアガイド団体」のセミナー開催状況について

昨年の9月定例会で、それぞれの地域や分野で組織され活動しているボランティア 団体の連携と観光資源に関する知識や認識の共有化を図り、質の高いおもてなしの実 現に向けたボランティアセミナー開催の重要性を提案した。

- 1) セミナーの進捗状況と市の関わりはどうか。
- 2) 市内の文化遺産、各課、ガイド団体の連携強化を図り、将来的に発展するためには、ボランティア団体の連合組織を発足させ、さらに強化した組織づくりが必要と考えるがどうか。

3) 歴史分野、観光資源分野など、それぞれのガイドマニュアルについて一般ガイド 向けと専門ガイド向けを作成してはどうか。

統一した一般ガイド向けガイドマニュアルにより、誰もが気軽にガイドできる体制ができると考える。

2 妙高市の空き家対策について

全国の空き家の住宅総数に占める割合は、昨年10月1日時点では13.6パーセントに増加している。当市も昨年3月に空き家等の適正管理に関する条例が制定された。

- 1) 当市の条例制定後における空き家等の状況はどのようか。
- 2) 土地に住宅を建ててある場合の固定資産税を軽減する特例措置があるが、危険な 空き家は対象外とする方向で税制改正が検討されている。この税制改正は危険な空 き家の撤去の促進に効果はあると考えるか。
- 3) 北陸新幹線開業や上信越高原国立公園からの妙高・戸隠地域分離独立により観光 客増加につながると期待されている。そのような中、観光地の廃屋はイメージが悪い。

環境のよい観光地にすべく根気強い努力が必要と考えるが、どのような方策を取っているか。

3 公共施設の再配置計画について

公共施設の再配置計画で、市内の 16 施設を廃止や機能移転のための撤去方針を打ち 出しているが、地域住民からの不安の声が多い。

地域の役員には説明したが、住民の生の声を十分把握していないのではないか。 まず、施設利用者の意見を優先し、地域住民への丁寧な説明を行い、計画段階から の配慮が必要と考えるがどうか。

4 豪雪時の除雪体制と屋根雪除雪時の安全対策について

「住みよさランキング」で全国 63 位、県内 1 位と評価された。その中で「安心度」が 59 位と他の項目より高い。除雪対応は項目に入っていないが、除雪体制がもっと整えば安心度は増し、さらに住みよいまちになる。

- 1) 平常時には道路除雪は確保され、屋根雪除雪への市の支援や地域の応援体制なども整っている。また豪雪時には他自治体からの応援などを含め、市は特別な体制をとっている。これらのことを公表し安心して住めるまちのイメージアップを図るべきと考えるがどうか。
- 2) 高齢者にとって豪雪時でも安心して暮らせるためには、長沢地区の集合住宅のような施設がさらに必要と考える。例えば妙高高原地域の雇用促進住宅を活用し、冬季居住施設として利用すべきと考えるがどうか。
- 3) 屋根雪除雪時の安全帯着用について、市として方針を出す必要があると考えるがどうか。

1 北陸新幹線の具体的な活用について

いよいよ半年後に迫った北陸新幹線開業、大きな枠組みや方向性は示されている。 そこで、具体的な活用の一つとして通勤や通学に伴う新幹線定期券の補助を行うこ とにより、人口流出に一定の歯止めをかける効果があると思われるが、その考えはど うか。

2 同居世帯を推進する政策について

当市においても、人口の減少に比べ世帯数は横ばいであることから、核家族化が進んでいると思われる。昔と違い、現代の同居は「家事育児協力」や「経済支援」が増加し、親と同居することで色々なメリットがあり、今後増え続ける社会保障費の抑制につながる可能性がある。

妙高市において新たに同居する世帯などを推進する政策の考えはどうか。

3 妙高市の名物について

現在、妙高市には「あっぱれ逸品」に代表される、妙高のいいもの、うまいものが数多くある。しかし、全国的に抜群の知名度のある妙高の名物、お土産と言えるものがないと思われる。今後の観光戦略の一つとして、全国や世界中の人が名前を聞いただけで「妙高」とわかる名物やお土産が必要と思われるが、新たにつくり出す考えはあるか。

7 渡 辺 幹 衛

1 気象災害対策について

- 1) 妙高市の土砂災害危険箇所指定の現状と課題はどのようか。
- 2) 災害時の避難勧告・指示等の発令基準はどのようか。
- 3) ハザードマップの活用状況はどのようか。

2 企業誘致について

- 1) 「住民福祉の増進」と企業誘致の基本的考え方はどのようか。
- 2) 入村市長就任以後の企業誘致をどのように評価しているか。
- 3) 入村市長就任以前の誘致企業(ARAIリゾートスキー場)の評価はどのようか。
- 4) 企業誘致における「自治体間競争(誘致条件)」をどのようにとらえているか。

3 人事院勧告と非正規職員の待遇改善について

- 1) 円安や消費税増税による物価上昇のもとでの人事院勧告をどのように評価するか。
- 2) 臨時・非常勤職員の待遇改善を求める総務省通知をどのように受けとめているか。
- 3) 妙高市における臨時的任用職員・非常勤職員の賃金改善をどのように考えているか。

4 「行政改革」と民間委託について

- 1) 民間委託の基本的な考え方はどのようか。
- 2) 民間委託で職員の待遇は改善したか。

8 宮澤 一照

1 関山神社周辺文化財の保護について

宝蔵院を中心とした文化財の保護や周辺整備に力を入れているが、県指定の物件を保存している御堂に数年前の豪雪による破損箇所が見受けられる。

文化財保護の観点から修繕についての考えは。

2 ひきこもり、ニートへの対応について

当市における、ひきこもりとニートの現状と課題は。

3 職員の意識改革運動について

職員の意識改革運動(はねうま運動)の推進と課題は。また、市民満足度の現状は。

9 植 木 茂

1 小中一貫校への取り組みついて

政府では、来年の通常国会で学校教育法の改正を行い、今全国の自治体で特例的導入をしている小中一貫校を新たな学校種として制度化しようとしている。当市でも平成 17 年の合併後、児童、生徒数が著しく減少し、学校統合を図っている。

今後の推計を見ても、ますます減少すると予測されることから、小中一貫校を検討 してはどうか。

2 ロコモティブシンドローム対策について

超高齢化社会がますます進む中で、介護を前提とした予防対策だけでなく、運動機能の維持・向上を図ることが健康寿命の延伸対策に大変重要ではないかと考える。

そこで、ロコモティブシンドローム対策について、今どのような取り組みをしているか。

10 吉 住 安 夫

1 妙高市防災計画について

異常気象は世界中で発生しており、日本国内にも過去に例のない大災害が発生し、 多くの人命財産が奪われている。先の広島市の豪雨災害により、90人に近い方々が死亡または行方不明になられている。

過去に、当市も昭和53年に妙高高原地域白田切川で発生した土石流災害、平成7年に関川で発生した集中豪雨災害がある。250年ほど前には矢代川の大洪水により、新井の中心部が大被害を受けている歴史がある。地域防災計画では、関川・矢代川の対応は市民の安全・安心を守る計画となっているか伺う。

- 1) 河川災害予防計画について、関川と矢代川の整備率はどのようか。
- 2) 矢代川はまだ未整備かと思うが、整備計画と防災計画はどのようか。
- 3) 洪水予報・水防警報伝達計画について、指定河川洪水予報等の計画はどのようか。
- 4) その他の河川の水防警報発表基準はどのようか。
- 5) 防災通信施設の整備と現状はどのようか。
- 6) 防災計画を地域別に細分化し、市民の安全・安心に寄与すべきと考えるがどうか。

2 北陸新幹線の開業と妙高市の体制について

間もなく北陸新幹線の開業に伴い、並行在来線「えちごトキめき鉄道」の開業、通 称山麓線の開通と、高速交通体系が整備される。このチャンスを的確につかむには当 市の体制づくりが大変重要となる。市としてどのような体制づくりを行うか。

- 1) 北陸新幹線とえちごトキめき鉄道を連携して、どのようなまちづくりを行う考えか。
- 2) 新幹線駅と通称山麓線との連携、国道 18 号を生かした地域整備はどのようか。
- 3) えちごトキめき鉄道の整備計画と妙高市の自然、食、観光との連携はどのようか。
- 4) 新駅の整備と開業効果を持続させるための考えはどのようか。

1 旧池の平スポーツハウスのグラウンドの拡張再整備について

グリーンシーズンのサブグラウンド、ウインターシーズンのクロスカントリーのスタート・フィニッシュエリアとしての利用価値があると考える。そこで、高速道路の4車線化の際に出る残土を利用して拡張再整備を図るべきと考えるがどうか。

2 池の平イベント広場の拡張再整備について

既に池の平地区より要望が出ていると思うが、旧池の平スポーツハウスのグラウンドと同様に合宿での利用も多く、観光面でもイベント等でニーズが高い「池の平イベント広場」の利便性を高めるために、これも高速道路の4車線化の際に出る残土を利用して拡張再整備を行うべきと考えるがどうか。

3 高地トレーニングコースの新設を含む改良について

「合宿の郷づくり」を定着し、東京オリンピック等の事前合宿を誘致するため、ナショナルトレーニングセンターの拠点施設と指定された飛騨御嶽高原トレーニングエリアのような高地トレーニングのコース、グラウンドの新設を含む改良を行うべきと考えるがどうか。